第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 353

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	セーフティーキーパー事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市域の児童施設を中心とした安全パトロール隊の巡回により、安全監視を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、職員		
事業の手段・方法（どのように）	安全パトロール隊による市内巡回		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第3期実施計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	市域の児童施設を中心とした安全パトロール隊の巡回により、安全監視を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	市域の児童施設を中心とした安全パトロール隊の巡回により、安全監視を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,162	1,826	2,199	1,939
主な内訳	燃料費	836	861	850	787
	修繕料	144	65	245	108
	自動車借上料	664	665	1,023	964
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			476	416
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,162	1,826	1,723	1,523
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
犯罪発生件数	件	579	560	564	530	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	R6年度実績比で減少傾向にあるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	青パト活動は、市民に広く認知され、地域の防犯維持に貢献しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	高齢者及び子どもを狙った犯罪等を未然に防ぐためには、安全パトロール隊の巡回及び声かけ、広報が重要となってくることや、防犯カメラとの併用によって犯罪抑止効果を発揮するものであることから、警察との連携を強化しつつ人の目による見守り活動を継続して実施する予定。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 354

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	地域防犯対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威（リスク）の影響を局限する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	犯罪抑止や非常事態への対応を図る。
事業の対象（誰を、何を）	市民全般		
事業の手段・方法（どのように）	防犯カメラの設置		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期実施計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	犯罪抑止や非常事態への対応を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	防犯カメラの適正な管理運用を行い、必要箇所等については警察と密に連携を図りながら、防犯カメラの設置及び付替え等を行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		14,729	20,440	29,900	28,831
主な内訳	設備保守点検委託料	682	330	-	-
	機器借上料	13,304	19,144	28,100	27,188
	電気使用料	676	886	1,087	996
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			1,736	539
	うち受益者負担 B				
	一般財源	14,729	20,440	28,164	28,292
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
犯罪発生件数	件	579	560	564	530	
防犯カメラ設置台数	台	265	296	296	280	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	古い機種の更新等により90度カメラから180度カメラに変更になったこと等に伴い設置台数は同じでも新たな場所に設置ができるとともに、新規設置についても計画的に取り組んでいるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	防犯カメラの設置は、一定必要数を設置し、適正な管理運用を実施できているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	保守点検を含め適正な管理運用を図るとともに必要箇所等については、警察と密に連携を図りながら、セーフティーキーパー事業との関連も踏まえた上で事業を実施していく予定。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 355

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	防犯委員会補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	犯罪などの被害を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを推進するため、防犯委員会の活動に対して、助成する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市防犯委員会		
事業の手段・方法（どのように）	安全で安心なまちづくりに努めるため、池田市防犯委員会の活動に助成を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期実施計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	犯罪などの被害を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを推進するため、防犯委員会の活動に対して、助成する。		上記要素に係るR7年度取組実績	適正に池田市防犯委員会へ補助を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,256	2,256	2,256	2,256
主な内訳	補助金	2,256	2,256	2,256	2,256
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,256	2,256	2,256	2,256
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
犯罪発生件数	件	579	560	564	530	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	R6年度実績比で減少傾向にあるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	犯罪の減少のためには、防犯委員会活動を通じて市民や各種団体が警察等関係者と協力していく必要があるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	警察等と協働した事業の実施は、市民の安全で安心なまちづくりの一環として今後も重要な役目を担っており、市民の防犯意識の向上を図り、犯罪抑止のため引き続き防犯委員会の活動への適正な助成を実施する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 356

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	池田市市民安全実行委員会事務事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市民安全のつどいや街頭キャンペーンなど、安全への啓発を各種団体と連携して実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	市民安全のつどい、市民安全街頭キャンペーンの実施、こども110番の旗の配布		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期実施計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	市民安全のつどいや街頭キャンペーンなど、安全への啓発を各種団体と連携して実施する。		上記要素に係るR7年度取組実績	市民安全のつどい令和7年6月8日に実施。 市民安全街頭キャンペーンを令和7年12月7日に実施。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		527	416	527	527
主な内訳	補助金	527	416	527	527
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	527	416	527	527
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
犯罪発生件数	件	579	560	564	530	
市民安全のつどい参加者数	人	88	70	133	70	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	R6年度実績比で減少傾向にあるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	池田市防犯委員会や池田警察署と連携し、市民の防犯意識の向上を図るため街頭キャンペーン等行い犯罪抑止に貢献したため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も市民安全のつどいの実施及び池田警察署や池田市防犯委員会と連携を図り、街頭キャンペーン等を行い市民の犯罪抑止に繋げる。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 357

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	防災講座事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	さまざまな工夫を凝らして防災講座を実施し、多くの人に対して啓発を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	防災講座の実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期実施計画・池田市地域防災計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	さまざまな工夫を凝らして防災講座を実施し、多くの人に対して啓発を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	令和7年11月14日、12月19日、令和8年1月16日に防災講座を実施。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		155	184	176	170
主な内訳	報償金	150	150	150	150
	消耗品費	0	30	15	15
	通信運搬費	5	4	11	5
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	155	184	176	170
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加者数	人	145	200	138	400	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	年3回防災講座を実施できているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	受講者数の増加だけを目的とするのではなく、趣向を凝らした防災講座の実施を検討していく必要があるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	講座内容や広報の方法も工夫し、自主防災組織関係者だけでなく幅広い市民の参加意識向上に繋がる講座の実施を検討していく予定。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 358

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	防災対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内小学校を備蓄倉庫として活用し、非常用食糧などの備蓄を行うとともに、避難行動要支援者の同意取得や防災システムの運用などを行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、通勤、通学者等		
事業の手段・方法（どのように）	大阪府域内の救援物資必要量を計画的に備蓄		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期実施計画・池田市地域防災計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	市内小学校を備蓄倉庫として活用し、非常用食糧などの備蓄を行うとともに、避難行動要支援者の同意取得や防災システムの運用などを行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	非常用食糧等の備蓄、避難行動要支援者の同意取得及び防災システムの適正管理を実施。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		14,570	19,739	53,118	27,042
主な内訳	消耗品費	9,889	4,089	22,029	22,028
	印刷製本費	288	3,116	852	831
	医薬材料費	15	48	50	48
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	10,619	15,277	24,340	23,862
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,951	4,462	28,778	3,180
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	竹安災害対策基金 大阪国際空港周辺環境整備事業助成

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
備蓄率	%	100	100	100	100	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	物資の備蓄は計画的に実施できているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	備蓄物資は日々進化しているため、情報収集を行い、より有効的かつ効率的な備蓄を実施していく必要があるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	現状の社会情勢に見合った備蓄物資の見直し及び備蓄方針等について適宜調整を行いながら実施していく予定。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 359

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	防災備蓄倉庫管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	防災備蓄倉庫内における物資の維持・管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	旧細河小学校跡地に整備した防災備蓄倉庫を適切に管理する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期実施計画・池田市地域防災計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	防災備蓄倉庫内における物資の維持・管理を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	物資の維持・管理及び防災備蓄倉庫の適切な管理を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		849	979	932	743
主な内訳	光熱水費	237	275	309	306
	委託料	410	409	449	340
	器具費	-	198	-	-
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他		198		
	うち受益者負担 B				
	一般財源	849	781	932	743
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
法定点検実施率	%	100	100	100	100	
備蓄率	%	100	100	100	100	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	施設管理については、法定上の維持管理ができているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	適切な管理運用ができているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も適切な管理運用を行うべく、本事業を実施していく予定。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 360

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	地域防災無線事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	4　必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	災害などの情報を迅速に広く伝達できるように、地域防災無線の運用を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市、市民		
事業の手段・方法（どのように）	池田市防災行政無線、地域防災無線の適切な運用を図る。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期実施計画・池田市地域防災計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	災害などの情報を迅速に広く伝達できるように、地域防災無線の運用を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	一斉鳴動訓練及びMCA無線の通信訓練を令和7年6月8日に実施。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		10,167	9,541	8,623	8,120
主な内訳	需用費	132	157	174	163
	電信料	5,602	5,602	5,603	5,585
	委託料	3,413	3,723	2,700	2,226
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2	3,723	3,834	3,260
	うち受益者負担 B				
	一般財源	10,165	5,818	4,789	4,860
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金 無線電波利用料負担金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
通信訓練（MCA無線）	回	1	1	1	1	
一斉鳴動訓練	回	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	毎年実施することにより災害時の活用に繋がる。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	移動系無線は大阪北部地震等の災害時にも実際に活用され、一斉鳴動訓練は出水期前に避難情報を伝達するのに必要であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	最優先に自動応答電話の周知を徹底、また拡声子局の増設等の検討も含めた運用を進めるとともに、情報伝達手段の多様化を図る。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 361

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	防災等情報関係事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	大阪府などの関係機関の災害情報の収集及び市民への的確かつ迅速な情報の伝達を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、職員		
事業の手段・方法（どのように）	大阪府防災情報システムの運用やおおさか防災ネットによる防災情報の発信		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期実施計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	大阪府などの関係機関の災害情報の収集及び市民への的確かつ迅速な情報の伝達を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	適宜、情報の把握及び配信を行った。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		560	435	500	474
主な内訳	消耗品費	25	33	82	75
	通信運搬費	177	65	76	65
	負担金	328	336	342	334
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	560	435	500	474
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
防災メール登録者数	千人	145	146	145	150	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	R6年度実績を維持しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	防災メールの登録者数は大阪府内全体では減少傾向にあるが、その他防災・減災ポータルサイトやおおさか防災ネット等で情報を得ることができるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	市の取り組みだけでは限界があり、今後もより一層関係機関と連携していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 362

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	自主防災組織育成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各自主防災組織における防災訓練を実施するなど自主防組織の育成や活動を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	訓練等を通じて自主防災組織の育成、出前自主防災組織説明会の開催		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期実施計画・池田市地域防災計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	各自主防災組織における防災訓練を実施するなど自主防組織の育成や活動を支援する。		上記要素に係るR7年度取組実績	各自主防災組織における防災訓練を実施し、自主防組織の育成や活動を支援した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	0	6,005	2,538
主な内訳	消耗品費	0	0	173	52
	負担金	0	0	-	-
	補助金	0	0	5,031	2,486
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			5,460	2,486
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	545	52
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金 コミュニティ助成

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
自主防組織数	組織	44	45	45	46	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	現在、未結成の校区はなく、1組織新規設立したため。また今後も新規団体の設立に向けて準備を進めている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	防災訓練等の実施による共助の推進を図っているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き地域の防災訓練等に参加した自主防災組織未加入の市民に対し、新規結成の呼びかけを行うとともに、既存の自主防災組織に対しては、自主防災組織連絡協議会開催時に避難行動要支援者施策への協力依頼を行っていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 363

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	地域防災無線等整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	事業内容	災害などの情報を迅速に広く伝達できるように、地域防災無線システムを構築する。
事業の対象（誰を、何を）	市、市民		
事業の手段・方法（どのように）	池田市防災行政無線、地域防災無線システムの構築		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期実施計画・池田市地域防災計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	大阪府衛星無線（第3世代）等再整備を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	大阪府衛星無線（第3世代）等再整備のうち新型J-ALERT受信機の整備を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	-	11,922	3,499
主な内訳	委託料	-	-	3,571	3,499
	負担金	-	-	8,351	0
財源	国・府支出金				
	地方債			3,400	3,400
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	8,522	99
B÷A					
R7年度における「その他」財源の主な内容					

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
衛星無線等再整備	件	-	1	0	-	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	-
判断理由	大阪府の更新作業が遅延し、令和8年度に事業が繰り越したため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
判断理由	滞りなく事業が実施できているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	-
判断理由	令和8年度に事業完了予定であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 364

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	防災対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 7 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	市内小学校を備蓄倉庫として活用し、非常用食糧などの備蓄を行うとともに、避難行動要支援者の同意取得や防災システムの運用などを行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、通勤、通学者等		
事業の手段・方法（どのように）	大阪府域内の救援物資必要量を計画的に備蓄		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期実施計画・池田市地域防災計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	避難所の生活衛生環境のため、資機材の確保と収納する倉庫の新設を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	資機材の確保と収納する倉庫の新設を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	-	60,060	58,220
主な内訳	修繕料	-	-	5,557	4,345
	器具費	-	-	54,503	53,875
財源	国・府支出金			30,030	29,110
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	30,030	29,110
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
資機材確保及び倉庫新設の進捗	%	-	100	100	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	-
判断理由	滞りなく事業が実施できているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
判断理由	滞りなく事業が実施できたため。		
R8年度以降の事業の方向性	廃止	（前年度）	-
判断理由	令和7年度に事業が完了したため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 365

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	防災備蓄倉庫改修事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 7 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	防災備蓄倉庫の改修を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	旧細河小学校跡地に整備した防災備蓄倉庫を改修		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第3期実施計画・池田市地域防災計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	防災備蓄倉庫の棚の改修を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	防災備蓄倉庫の棚の改修を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	-	11,000	9,460
主な内訳	請負費	-	-	11,000	9,460
財源	国・府支出金			5,500	4,730
	地方債			5,500	4,700
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	30
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
防災備蓄倉庫改修の進捗	%	-	100	100	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	-
判断理由	滞りなく事業が実施できているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
判断理由	滞りなく事業が実施できたため。		
R8年度以降の事業の方向性	廃止	（前年度）	-
判断理由	令和7年度に事業が完了したため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 366

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	既存家屋土砂災害対策補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	土砂災害特別警戒区域内の住宅について、移転又は補強に係る費用に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	土砂災害特別警戒区域にある既存家屋		
事業の手段・方法（どのように）	住宅の撤去費や補強に関する設計及び工事費の一部を補助する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	土砂災害特別警戒区域内の住宅について、補強に係る費用に対して、補助金を交付する。		上記要素に係るR7年度取組実績	令和7年度申請件数はなし。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	0	0	0
主な内訳	補助金	0	0	0	0
財源	国・府支出金		0	0	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
HP更新回数	回	0	1	0	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	申請や制度変更によるHPの更新はなかったものの制度として体制は整備しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	土砂災害から市民の安全を確保するためには、有効な手段となるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国や府の動向を注視していくとともに、必要に応じて制度改正等を迅速に実施していくため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 367

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	河川情報収集事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	河川及び水防情報を適確に収集し、円滑に防災、災害対策活動を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	水防活動時の情報を的確に把握する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	河川及び水防情報を適確に収集し、各施設管理者とのホットラインでの情報共有を円滑に行い、迅速な水防活動を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	令和7年度水防活動はなし。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		107	107	124	113
主な内訳	通信運搬費	107	107	124	113
財源	国・府支出金	107	107	124	113
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
水防ホットライン活用回数	回	0	1	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	水防活動を実施するのに必要となる、的確な情報を収集することができたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	水防情報を収集するための手段として、有効な手段であるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も引き続き、水防情報の収集に努め、各施設管理者との情報共有を図る必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 368

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	河川維持管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内河川の適切な維持管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の河川や水路等		
事業の手段・方法（どのように）	清掃や草刈、浚渫、修繕等により適切な維持管理を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	市内一円の用排水路において、清掃や草刈、浚渫、簡易な修繕など行い、適切な維持管理を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	要望を受けた、市内一円の河川、水路等において、除草作業・清掃作業など維持管理を行い、市民生活の安全・安心な河川環境整備を推進できた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		9,241	10,508	11,653	11,632
主な内訳	補助金	9,241	10,508	11,653	11,632
財源	国・府支出金	1,037	1,122	846	1,220
	地方債				
	その他	681	770	540	835
	うち受益者負担 B				
	一般財源	7,523	8,616	10,267	9,577
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	電柱等敷地使用料　683千円 ガス管　152千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
水路・溝清掃	m	3,276	3,000	1,867	1,500	
草刈作業	㎡	14,699	15,000	15,840	12,000	
水路スクリーン清掃	箇所	462	400	1,016	900	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	市民から要望を受けた、市内一円の河川や水路等において、草刈、清掃など適切な維持管理ができているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	水路・用排水路の機能保持のための維持管理について、効率的・効果的に実施しているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	水路補修や草刈等について、多数の要望をいただいている中で、順次、対応を実施できているところ。引き続き、河川維持において本事業の推進が必要であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 369

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	用排水施設管理工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	現有の市内一円の用排水路、準用河川江原川、遊水地、急傾斜地等の維持管理に必要な工事を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の用排水路、準用河川江原川、遊水地、急傾斜地等		
事業の手段・方法（どのように）	市内一円の用排水路の修繕、準用河川江原川及び遊水地の土砂浚渫、急傾斜地等の除草		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	現有の市内一円の用排水路、準用河川江原川、遊水地、急傾斜地等の維持管理に必要な工事を行う		上記要素に係るR7年度取組実績	現有の市内一円の用排水路、準用河川江原川、遊水地、急傾斜地など維持管理に必要な清掃、浚渫、補修工事を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		17,743	16,343	17,122	17,116
主な内訳	請負費	17,743	16,343	17,122	17,116
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	17,743	16,343	17,122	17,116
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
整備延長	m	21	20	26	40	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	要望があった水路、河川、急傾斜地の草刈り・清掃作業に対して、地元調整を行い、適切な時期に工事発注、工事竣工ができた。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内一円の用排水路、準用河川江原川、遊水地、急傾斜地において、適切に維持管理を行い、安全・安心な市民生活を確保する有効な手段であるため。		

R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	今後についても、地元調整を行った上で、適切な時期に用排水路、河川、急傾斜地の維持管理に努めていくとともに環境等にも配慮した、持続可能な用排水施設に整備する必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 370

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	用排水施設管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	現有の用排水施設の適切な維持管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の用排水路等		
事業の手段・方法（どのように）	用排水路の修繕や浚渫、土砂処分等を実施する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	用排水路の修繕や浚渫、土砂処分等を実施し、適切な維持管理を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	用排水路の保守点検、維持管理、維持補修を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		4,618	5,488	5,993	5,992
主な内訳	需用費	4,000	5,281	5,784	5,783
	委託料	609	198	200	199
	原材料費	9	9	9	9
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			70	29
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,618	5,488	5,923	5,963
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：電柱等敷地使用料　29千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
用排水施設の緊急修繕	件	11	10	10	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	市内一円の河川や水路等の適切な維持管理ができているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	用排水路の維持管理について、日常の草刈りや清掃などに維持管理に加え、出水期の水路の緊急修繕対応など、安全・安心な市民生活の向上に寄与できたため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	水路補修や草刈等について、多数の要望をいただいている中で、順次、対応を実施しており、引き続き、本事業の推進が必要と判断する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 371

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	災害防止事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	河川の氾濫に備え、災害備蓄を行う。
事業の対象（誰を、何を）	河川の氾濫により溢水する可能性のある地域住民等		
事業の手段・方法（どのように）	災害時に必要な土のうの備蓄等		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	福祉団体において、土のう作製の委託を行い、水防倉庫に備蓄する。市民の水防活動において必要な土のうを土のうステーションに配置する。	上記要素に係るR7年度取組実績	土のう作製の委託を行い、水防倉庫に備蓄した。市民の水防活動において必要な土のうを土のうステーションに配置した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		363	368	368	366
主な内訳	消耗品費	19	20	20	20
	土のう作成委託料	216	220	220	218
	原材料費	128	128	128	128
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	363	368	368	366
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
土のう配布数	袋	800	1,000	9	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	水防活動はなかったものの、適切な数の土のうを配布したため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	水防活動を実施する上で土のうが有効な手段であるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	大雨や豪雨災害対策として、継続して土嚢配布を実施していく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 372

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	審査指導課	事務事業名	既存民間建築物耐震診断補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	旧耐震基準の木造住宅（昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅）について、所有者が耐震診断を実施する場合、その費用の一部に対し補助金を交付する。 また、旧耐震基準の木造住宅の所有者に対して耐震化に関する啓発を行い、住宅の耐震化の促進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	旧耐震基準の木造住宅		
事業の手段・方法（どのように）	耐震診断を行う木造住宅の所有者に対して補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画、耐震改修促進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	住宅の耐震化の更なる促進に向けて、NPO団体と連携した耐震・リフォームの個別相談会を実施する。石橋南小学校区およびほそごう学園区内の補助金対象建築物の所有者宛てに、補助金制度の案内通知の発送を行う。広報誌およびホームページ等にて補助制度の案内を掲載する。	上記要素に係るR7年度取組実績	令和7年8月に「耐震・リフォームの個別相談会及び展示会」を開催するとともに、同年6月には石橋南小学校区及びほそごう学園区内の補助金対象建築物の所有者に対し、補助制度の案内通知等を発送した。さらに、広報誌及びホームページに補助制度の案内を掲載し、制度の周知を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		350	700	1,000	649
主な内訳	補助金	350	700	1,000	649
財源	国・府支出金	262	525	750	486
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	88	175	250	163
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度実績	R7年度見込	R7年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助金交付件数	件	14	20	13	-	○
住宅の耐震化率	%	92.2	92.7	92.7	-	○
啓発文等の送付	区域	1	1	1	-	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	補助金交付件数は見込値を下回ったものの、住宅の耐震化率は着実に向上していることから、本事業は順調に推移している。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	個別相談会の開催や広報誌及びホームページによる補助金制度の周知など、関係団体と連携しながら効果的かつ効率的に事業を実施している。また、住宅の耐震化率は前年度から向上していることから、本事業は有効かつ効率的に実施している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	拡充
判断理由	事業の成果指標の達成状況及び有効性・効率性の評価を踏まえ、本事業は一定の成果を上げていることから、取組内容及び補助制度については現状維持とする。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 373

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	審査指導課	事務事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	旧耐震基準の木造住宅（昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅）について、所有者が耐震改修を実施する場合、その費用の一部に対し補助金を交付する。 また、旧耐震基準の木造住宅の所有者に対して耐震化に関する啓発を行い、住宅の耐震化の促進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	旧耐震基準の木造住宅		
事業の手段・方法（どのように）	耐震改修を行う木造住宅の所有者に対して補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画、耐震改修促進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	住宅の耐震化の更なる促進に向けて、NPO団体と連携した耐震・リフォームの個別相談会を実施する。石橋南小学校区およびほそごう学園区内の補助金対象建築物の所有者宛てに、補助金制度の案内通知の発送を行う。広報誌およびホームページ等にて補助制度の案内を掲載する。	上記要素に係るR7年度取組実績	令和7年8月に「耐震・リフォームの個別相談会及び展示会」を開催するとともに、同年6月には石橋南小学校区及びほそごう学園区内の補助金対象建築物の所有者に対し、補助制度の案内通知等を発送した。さらに、広報誌及びホームページに補助制度の案内を掲載し、制度の周知を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	1,200	1,200	1,200
主な内訳	補助金	0	1,200	1,200	1,200
財源	国・府支出金		900	900	900
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	300	300	300
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助金交付件数	件	3	3	3	-	○
住宅の耐震化率	%	92.2	92.7	92.7	-	○
啓発文等の送付	区域	1	1	1	-	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	補助金交付件数及び啓発文書等の送付については目標を達成するとともに、住宅の耐震化率も着実に向上していることから、本事業は順調に推移している。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	個別相談会の開催や広報誌及びホームページによる補助金制度の周知など、関係団体と連携しながら効果的かつ効率的に事業を実施している。また、住宅の耐震化率は前年度から向上していることから、本事業は有効かつ効率的に実施している。		

R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	令和7年度に府負担分の補助金が拡充されたことに伴い、住宅の耐震化をより一層促進するため、令和8年度より補助金額を40万円から50万円に増額する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 374

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	審査指導課	事務事業名	既存民間建築物耐震設計補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	旧耐震基準の木造住宅（昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅）について、所有者が耐震設計を実施する場合、その費用の一部に対し補助金を交付する。 また、旧耐震基準の木造住宅の所有者に対して耐震化に関する啓発を行い、住宅の耐震化の促進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	旧耐震基準の木造住宅		
事業の手段・方法（どのように）	耐震設計を行う木造住宅の所有者に対して補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画、耐震改修促進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	住宅の耐震化の更なる促進に向けて、NPO団体と連携した耐震・リフォームの個別相談会を実施する。石橋南小学校区およびほそごう学園区内の補助金対象建築物の所有者宛てに、補助金制度の案内通知の発送を行う。広報誌およびホームページ等にて補助制度の案内を掲載する。	上記要素に係るR7年度取組実績	令和7年8月に「耐震・リフォームの個別相談会及び展示会」を開催するとともに、同年6月には石橋南小学校区及びほそごう学園区内の補助金対象建築物の所有者に対し、補助制度の案内通知等を発送した。さらに、広報誌及びホームページに補助制度の案内を掲載し、制度の周知を図った。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	200	300	300
主な内訳	補助金	0	200	300	300
財源	国・府支出金		150	225	225
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	50	75	75
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助金交付件数	件	2	3	3	-	○
住宅の耐震化率	%	92.2	92.7	92.7	-	○
啓発文等の送付	区域	1	1	1	-	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	補助金交付件数及び啓発文書等の送付については目標を達成するとともに、住宅の耐震化率も着実に向上していることから、本事業は順調に推移している。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	個別相談会の開催や広報誌及びホームページによる補助金制度の周知など、関係団体と連携しながら効果的かつ効率的に事業を実施している。また、住宅の耐震化率は前年度から向上していることから、本事業は有効かつ効率的に実施している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	拡充
判断理由	事業の成果指標の達成状況及び有効性・効率性の評価を踏まえ、本事業は一定の成果を上げていることから、取組内容及び補助制度については現状維持とする。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 375

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	審査指導課	事務事業名	既存民間ブロック塀等安全対策補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	危険なブロック塀等（コンクリートブロック造、石造、れんが造その他の組積造による塀）について、所有者が撤去を実施する場合、その費用の一部に対し補助金を交付する。 また、危険なブロック塀等の所有者に対して安全対策に関する啓発を行い、地震による被害の軽減を図る。
事業の対象（誰を、何を）	危険なブロック塀等		
事業の手段・方法（どのように）	危険なブロック塀等の撤去を行う所有者に対して補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画、耐震改修促進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	NPO団体と連携した耐震・リフォーム個別相談会において、住宅の耐震化と併せてブロック塀の個別相談に対応する。広報誌およびホームページ等にて補助制度の案内を掲載する。	上記要素に係るR7年度取組実績	「耐震・リフォームの個別相談会と展示会」の中で、ブロック塀の相談にも対応した。また、ブロック塀補助金制度の資料を、耐震補助制度の案内通知に同封して発送するとともに、広報誌およびホームページにて、補助制度の案内を掲載した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		800	665	1,000	325
主な内訳	補助金	800	665	1,000	325
財源	国・府支出金	400	332	500	162
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	400	333	500	163
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助金交付件数	件	8	10	4	-	○
啓発文等の送付	区域	1	1	1	-	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	これまで継続的に補助制度及び安全対策に関する周知啓発に努めてきた結果、危険なブロック塀等の解消が一定程度進み、補助対象となるブロック塀等は減少していると考えられる。そのため、補助金交付件数は減少傾向にあるものの、本事業は順調に推移している。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	啓発文書の送付や広報紙等を活用した効率的な周知を実施し、市民の安全確保に寄与していることから、本事業は有効かつ効率的に実施している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	補助金を通じて危険なブロック塀の撤去を促進することで、市民の安心・安全の確保につながるため、補助制度の延長を検討する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 376

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	細河分署管理事業／細河分署運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	3 必要不可欠な行政機能は確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	細河分署庁舎の適切な管理運営を行うとともに、公共施設の長寿命化を見据えた消防庁舎の老朽化対策及び防災拠点としての消防庁舎のあり方を検討する。
事業の対象（誰を、何を）	細河分署		
事業の手段・方法（どのように）	細河分署庁舎の維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	建替え・移転を検討しながら、都度、施設改修を実施しているもの。	上記要素に係るR7年度取組実績	建替え・移転を検討しながら、都度、施設改修を実施しているもの。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,186	2,494	3,044	2,957
主な内訳	燃料費	261	326	333	312
	光熱水費	1,178	1,638	1,611	1,611
	修繕料	353	114	440	440
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,186	2,494	3,044	2,957
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
細河分署修繕	箇所	1	1	1	1	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	庁舎の老朽化に伴い、修繕が必要と思われる箇所が多くあり、優先順位をつけて修繕を行っている現状である。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	細河分署庁舎の老朽箇所に対して、優先順位をつけて修繕を実施しており、今後も計画的に修繕を行っていく必要がある。さらには、建て替えや移転を含め検討していく。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	細河分署庁舎に関して、計画的に修繕を行い、施設の維持を行いながら、建て替えや移転を含め、検討していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 377

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	出初式開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消防本部（署）、細河分署及び消防団、自衛消防隊が連携して出初式を開催し、地域防災力をアピールする。
事業の対象（誰を、何を）	消防職員、消防団員及び自衛消防隊		
事業の手段・方法（どのように）	消防出初式の開催を通じて、連携を深めるとともに地域防災力を向上させる。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	消防本部（署）、細河分署及び消防団、自衛消防隊が連携して出初式を開催し、地域防災力をアピールする。	上記要素に係るR7年度取組実績	猪名川公園にて通常規模の式典が実施できたもの。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		121	343	399	386
主な内訳	シルバーセンター活用事業委託料	119	129	129	129
	会場設営委託料	0	209	256	255
	消耗品費	2	5	4	2
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	121	343	399	386
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
消防出初式の開催	回	1	1	1	1	○
消防職員の士気高揚	人	130	131	129	131	○
消防団員の士気高揚	人	185	200	180	200	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	地域防災力（消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気）が向上している。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	地域防災力（消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気）向上の契機となる消防出初式は、式典の開催についても消防職員・消防団員が中心となり、効率的に準備等を進め実施できている。また、費用面に関しても、必要最低限の範囲内で開催できている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	消防出初式の開催は、地域防災力（消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気）を高めることに繋がり、更には市民の防火防災意識向上にも繋がることから、今後も事業を継続していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 378

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防庁舎管理事業／消防庁舎運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	3 必要不可欠な行政機能は確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消防庁舎の適切な管理運営を行うとともに、公共施設の長寿命化を見据えた消防庁舎の老朽化対策及び防災拠点としての消防庁舎のあり方を検討する。
事業の対象（誰を、何を）	消防本部（署）		
事業の手段・方法（どのように）	消防本部（署）庁舎の維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	建替え・移転を検討しながら、都度、施設改修を実施しているもの。	上記要素に係るR7年度取組実績	建替え・移転を検討しながら、都度、施設改修を実施しているもの。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		10,571	8,895	9,784	9,126
主な内訳	光熱水費	4,264	5,109	5,301	5,301
	修繕料	672	554	500	364
	備品購入費	2,082	-	215	215
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	170	190	171	205
	うち受益者負担 B				
	一般財源	10,401	8,705	9,613	8,921
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	市有土地建物使用料：17,500円 自動販売機等電気使用料：188,403円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
消防本部（署）修繕	箇所	1	1	1	1	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	庁舎の老朽化に伴い、修繕が必要と思われる箇所が多くあり、優先順位をつけて修繕を行っている現状である。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	消防本部（署）の老朽箇所に対して、優先順位をつけて修繕を実施しており、今後も計画的に修繕を行っていく必要がある。さらには、建て替えや移転が完了するまでの間、必要であれば改修を実施していく。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	消防本部（署）庁舎に関して、計画的に修繕を行い、施設の維持を行いながら、建替え・移転が完了するまでの間、都度、施設改修を実施していくもの。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 379

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	救助活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	救助活動を安全迅速かつ効果的に実施するため、隊員の安全装備などの更新を行うとともに、救助用資器材の維持管理に努める。また、隊員の救助技術向上のため積極的に講習会や研修会に参加する。
事業の対象（誰を、何を）	救助隊員及び救助用資器材		
事業の手段・方法（どのように）	個人装備及び救助用資器材の充実や維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	救助活動を安全・確実・迅速に実施するため、隊員の資質の向上に努めるとともに、資器材の充実を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	年度当初の派遣計画に基づき、研修会、講習会に参加し、また救助資器材の維持管理、更新が実施できた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,848	2,519	3,623	3,541
主な内訳	消耗品費	403	570	689	659
	手数料	542	288	1,004	956
	機械器具費	1,648	1,170	1,215	1,209
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,648	1,170	1,215	1,209
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,200	1,349	2,408	2,332
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまち推進基金繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
救助科修了者	人	9	11	9	15	○
空気ボンベ保有数	本	90	80	80	70	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	救助科修了者数については人事異動により目標値を下回っているものの、計画通り派遣は行えている。空気ボンベについては最低必要本数を見直し、耐用年数を超えたものは廃棄手続きを行っている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	年度当初の予定通り研修会、講習会への参加が出来ており順調に推移している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	問題なく救助資器材の維持管理のための点検や修繕、更新が図られており、各種研修、講習に参加し他市との合同訓練に参加出来ている。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 380

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	予防活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	防火対象物、危険物施設並びに保安3法施設における違反是正を徹底するとともに、高齢者世帯を中心とした住宅防火対策を推進する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	防火対象物等の立入検査、高齢者宅等の住宅防火診断及び住宅用火災警報器の設置促進を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	・立入検査を実施し、重大違反を中心に違反是正を行う。 ・イベントや火災予防運動を契機に、住宅用火災警報器の設置率調査を行うとともに、自主防災組織防災訓練時やSNS等を活用し、住宅用火災警報器の重要性を発信していく。	上記要素に係るR7年度取組実績	・立入検査（予防査察・警防査察）を435件実施し、不備があった対象物に対しては指導を行った。 ・イベントの開催、自主防災訓練への参加、SNSの活用などにより、住宅用火災警報器等に関する広報を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		374	379	451	384
主な内訳	消耗品費	316	311	360	315
	手数料	29	34	44	33
	負担金	29	19	47	36
財源	国・府支出金	374	379	451	384
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
住宅用火災警報器設置率	%	92	93	93	90	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	見込みどおりの結果が得られたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	見込みどおりの結果が得られたため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	広報により十分な成果が出ている。設置後10年を経過した住宅用火災警報器の取替えに重点を置いた広報をしているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 381

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消防活動を安全迅速かつ効果的に実施するため、消防隊員の現場外套などの個人装備や消防用資器材を配備し、耐用年数に応じて計画的に更新する。
事業の対象（誰を、何を）	消防隊員及び消防用資器材		
事業の手段・方法（どのように）	個人装備及び消防用資器材の充実や維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	消防体制の充実強化や消防活動上の安全管理の徹底のために資器材及び個人装備品を計画的に更新・拡充する。		上記要素に係るR7年度取組実績	消防活動上の安全管理の徹底として、消防ホース及び個人装備を計画通りに更新しました。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		11,937	18,303	14,232	13,904
主な内訳	消耗品費	5,789	6,909	7,390	7,195
	機械器具費	1,797	2,022	1,974	1,956
	負担金	4,265	9,240	4,641	4,551
財源	国・府支出金	1,963	4,438	1,953	1,942
	地方債				
	その他	2,500	4,522	3,074	3,056
	うち受益者負担 B				
	一般財源	7,474	9,343	9,205	8,906
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	大阪国際空港周辺対策助成：1,100,000円 みんなでつくるまち推進基金繰入金：1,955,580円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
65㎜ホースの保有数	本	281	311	298	300	○

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	更新計画に基づき令和7年度予算要求した30本追加は達成できたが、経年劣化、及び破損による廃棄により目標保有数である65ミリホース300本には、達成に至らなかった。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	消防隊員の安全管理、公務災害防止の徹底及び活動障害の未然防止を図るうえで資器材の購入は必要不可欠であり、更新計画どおり購入できている。		

R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	今後も消防体制の充実強化や消防活動上の安全管理の徹底を期するためには、計画的に資器材及び個人装備品の更新・拡充は必要であり、そうすることで市民サービスの向上に寄与できるものと思料。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 382

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	救急活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	救急活動を安全迅速かつ効果的に実施するため、各種資器材の配備及び更新等を行う。また、救急車の適正利用と予防救急の普及啓発を図るとともに、救命講習の受講者を増やし、救命力の向上を図る。
事業の対象（誰を、何を）	市民及び救急隊員		
事業の手段・方法（どのように）	要請者に対する救急対応及び広報や講習会での適正利用や予防救急の普及啓発		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	救急安心センターおおさか等の救急相談ダイヤルや小児救急支援アプリを継続的に広報することで、救急車の適正利用や予防救急について促進することを目指す。救命講習についてはSNSなどを利用した広報を継続する。	上記要素に係るR7年度取組実績	救急安心センターおおさかや救急車の適正利用については、普通救命講習等で各種資料配布や口頭説明により広報し、予防救急においても夏季の熱中症対策を中心にポスター配布により実施。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		15,210	19,079	17,019	15,458
主な内訳	消耗品費	3,289	4,587	4,026	3,517
	医薬材料費	1,750	2,889	2,900	2,484
	負担金	5,845	5,288	5,222	5,094
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,068	2,754	1,113	1,129
	うち受益者負担 B				
	一般財源	14,142	16,325	15,906	14,329
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	高速道路救急業務運営経費支弁金：760,730円 みんなでつくるまち推進基金繰入金：368,830円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
救急受援件数の抑制	件	56	25	17	40	○
救急救命講習受講者数	人	683	900	785	1,100	○
救急安心センター着信件数	件	3,185	3,800	3,422	5,500	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	救急隊5隊運用に伴い救急受援件数は大きく減少した。救命講習に代わる救命入門コースの受講者数はあまり伸びなかった。しかしながら、各種事業所で開催される普及員による救命講習の実施回数と受講者数の増加が見られ、救急安心センターの着信件数も増加した。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	救急隊増隊により大幅な救急受援件数の減少が見られた。昨年同様に救急車の適正利用や救急安心センターおおさかの広報を継続していくことが必要である。救命講習については、90分という短時間の救命入門コースを定期開催し講習受講者数の増加を見込んだが、思うように増加しなかった。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	定期開催した90分の救命入門コース受講者は20名にとどまった。令和8年度は市民からの希望も多く、受講者数増加が見込めるため救命入門コースに変わり年4回開催であった救命講習Ⅲを8回に増加する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 383

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	通信機器管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	令和6年4月から指令センター5市共同運用が開始となり、共同運用の保守・維持管理業務を行うとともに無線更新の検討を進める。 5市で指令センターを共同運用することにより、災害や事故の多様化及び高齢化が進むことによる需要増加に対する、さらなる相互応援体制強化を目指す。
事業の対象（誰を、何を）	消防指令センター運用（車載無線含む）		
事業の手段・方法（どのように）	通信機器の維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	R6年4月より運用開始した豊中市、吹田市、池田市、箕面市、摂津市の5市で共同運用中である、消防指令センターの安定運用のための保守・維持管理業務及びデジタル無線更新の検討を進める。	上記要素に係るR7年度取組実績	消防指令センターの安定運用のための保守・維持管理業務を効果的に行うとともに、消防救急デジタル無線の更新スケジュール等について検討。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		55,604	27,662	45,104	43,430
主な内訳	消耗品費	191	674	544	56
	通信運搬費	654	2,790	3,278	3,025
	負担金	52,954	23,518	39,972	39,093
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			1,132	1,130
	うち受益者負担 B				
	一般財源	55,604	27,662	43,972	42,300
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまち推進基金繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
消防指令センターの維持管理	件	1	1	1	1	○
119番受信件数	件	9,228	9,300	8,725	11,000	○
119番受信時の口頭指導件数	件	407	450	410	500	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	消防指令センターは構築メーカーの保守体制により、円滑に稼働している。また、指令員の的確な聴取等により、適切に出場指令を行っている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	5市で消防指令センターの共同運用を行ったことにより、人的資源及び財政面での効率化が図られ、事務の分担により、安定的に運用している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	消防指令センターの安定運用のため保守・維持管理業務を行うとともに、相互応援体制の強化等を図り、広域消防指令情報システムの中間更新の検討を進めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 384

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防車両管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消防活動を安全迅速及び効果的に実施するため、消防車両などの適切な整備保守、維持管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	消防自動車、高規格救急車等		
事業の手段・方法（どのように）	消防自動車、高規格救急車等の維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	定められた法定点検を実施し、各車両の維持管理をする。また、毎日の運行前点検や周期特別点検等を行う事で車両及び機械器具の維持管理を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	指標のとおり定められた法定点検が実施出来ており、各車両の維持管理が出来ている。また、毎日の運行前点検や周期特別点検などの実施により、車両及び機械器具の維持管理を効率的に実施出来ている。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		13,166	11,956	15,047	13,955
主な内訳	燃料費	6,716	6,897	7,144	6,281
	修繕料	5,456	3,493	6,145	5,947
	自動車重量税	790	687	821	820
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				14
	うち受益者負担 B				
	一般財源	13,166	11,956	15,047	13,941
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	自動車重量税還付金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
法定点検実施率	%	100	100	100	100	○
消防車両の維持管理	台	30	30	30	30	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	不備なく災害出場が出来ているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	定められた法定点検を確実に実施し、不備なく現場活動を実施出来ているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	令和8年度に高規格救急車2台を更新予定であるが、維持管理する車両台数に変更はないため、引き続き適切な維持管理を実施する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 385

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	水利管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消火活動を迅速に実施するため、消火栓の適切な維持管理を行う。また、市内に整備されている防火水槽は、整備後50年以上経過する耐震性を有しない防火水槽が整備されており、年数経過とともに増加しているため、老朽化の調査を順次実施していく。
事業の対象（誰を、何を）	消火栓及び防火水槽		
事業の手段・方法（どのように）	消火栓の点検、維持管理及び防火水槽の調査		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	消防施設・設備整備5か年計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	消火活動を迅速に行うため、継続的に消火栓を良好な状態で維持管理する。また、50年以上経過した防火水槽の調査については、実施なし。	上記要素に係るR7年度取組実績	消火栓及び防火水槽の点検、維持管理を行った。 また、50年以上経過した防火水槽の調査については、実績なし。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		9,555	8,392	2,892	2,892
主な内訳	調査委託料	6,655	5,500		
	水道企業会計繰出金	2,900	2,892	2,892	2,892
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	9,555	8,392	2,892	2,892
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
消火栓使用可能率	%	100	100	100	100	○
消火栓維持管理	基	1,446	1,446	1,445	1,450	○
防火水槽調査委託数	基	3	0	0	1	○

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	50年以上経過した防火水槽の調査については、先送りとなっているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	50年以上経過した防火水槽に関する防火水槽長寿命化計画を策定中であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	拡充
判断理由	消火活動を迅速に実施するため、消火栓及び防火水槽の適切な維持管理を行う。 また、防火水槽調査委託については、消防施設整備事業内で行う。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 386

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防団施設管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	3 必要不可欠な行政機能は確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	新耐震基準（昭和56年）を満たさない、鉢塚分団及び池田分団詰所の建替え検討、地域防災力の向上。
事業の対象（誰を、何を）	消防団施設（7分団）		
事業の手段・方法（どのように）	消防団施設の維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	災害に対し迅速に対応するため、消防団施設の維持管理を実施する。		上記要素に係るR7年度取組実績	消防団施設において修繕対応が必要な場合にその都度、修繕対応している。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,007	1,176	1,187	1,149
主な内訳	光熱水費	474	601	598	598
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,007	1,176	1,187	1,149
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
消防団施設の維持管理	箇所	7	7	7	7	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	施設の維持管理については順調に推移しているが、未耐震の2施設について池田市公共施設再整備事業計画に位置づけられた鉢塚分団施設と位置づけはされていないものの老朽化する池田分団について今後の施設の方向性を早期に検討する必要がある。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	災害拠点である消防団施設の維持管理については、建物が年々老朽化することにより、維持管理コストの上昇が考えられることから、施設の建て替え等も考慮する必要がある。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	老朽化により、施設建替えを優先すべきと判断したため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 387

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防団運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	3 必要不可欠な行政機能は確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消防団に関する公務災害補償、退職報償金の支給及び被服賞与などを行う。
事業の対象（誰を、何を）	消防団員		
事業の手段・方法（どのように）	消防団員の教育訓練の実施、及び地域と連携した消防団員（実員）の確保を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	災害に対し迅速に対応するため、消防団員の装備品、報酬等の維持管理を実施する。		上記要素に係るR7年度取組実績	消防団員の装備品、報酬等の維持管理については、実施できている。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		15,723	10,734	11,829	10,914
主な内訳	報償費	7,985	2,468	3,789	2,978
	消耗品費	1,414	2,017	1,800	1,651
	負担金	6,156	6,176	6,196	6,178
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	7,898	1,902	3,213	2,411
	うち受益者負担 B				
	一般財源	7,825	8,832	8,616	8,503
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	退職報償金：2,402,000円 消防団員福祉共催還付金：9,500円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
団員数	人	190	194	192	200	○
公務災害発生件数	件	0	0	0	0	○
団員加入率	%	95	97	96	100	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	消防団員数は192名に達したもの。ただし、急な退団者の発生などにより、今後の団員数の推移は予測が難しい状況である。女性消防団員については、定数である20名に達したもの。なお、公務災害の発生はないもの。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	消防団員との連携を密にし、SNSを活用して消防団員数の確保を検討する必要がある。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	地域防災力の中核となる消防団を運営していくことは必要不可欠である。団員加入率を維持しつつ、目標以上の訓練を重ね、公務災害の発生も無いことから、効率的に実施できていると考える。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 388

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防団車両管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各種災害に備えるため、消防団車両などの適切な整備保守、維持管理を行うとともに、資器材配備を拡充する。
事業の対象（誰を、何を）	消防団車両等		
事業の手段・方法（どのように）	消防団車両等の維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	災害に対し迅速に対応するため、車両の法定点検及び維持管理を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	指標のとおり定められた法定点検が実施出来ており、各車両の維持管理が出来ている。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,122	1,867	2,093	2,015
主な内訳	燃料費	172	165	200	145
	修繕料	1,099	737	888	862
	自動車借上料	462	462	462	462
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,122	1,867	2,093	2,015
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
法定点検実施率	%	100	100	100	100	○
消防団車両の維持管理	台	8	8	8	8	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	維持管理が出来ているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	維持管理が出来ているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	令和8年度に消防ポンプ車1台を更新予定であるが、維持管理する車両台数に変更はないため、引き続き適切な維持管理を実施する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 389

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防庁舎管理工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	3 必要不可欠な行政機能は確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消防庁舎の適切な管理運営を行うとともに、公共施設の長寿命化を見据えた消防庁舎の老朽化対策及び防災拠点としての消防庁舎のあり方を検討する。
事業の対象（誰を、何を）	消防本部（署）及び細河分署		
事業の手段・方法（どのように）	消防本部（署）及び細河分署の維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	令和7年度は改修工事はないもの。		上記要素に係るR7年度取組実績	令和7年度は改修工事はないもの。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		42,570	5,390	0	0
主な内訳	工事請負費	3,520	5,390	0	0
	庁用器具費	39,050	-	0	0
財源	国・府支出金				
	地方債	42,500			
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	70	5,390	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
消防本部（署）及び細河分署庁舎の大規模修繕工事	箇所	1	0	0	1	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	庁舎の老朽化に伴い、修繕が必要と思われる箇所が多くあるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	維持管理が出来ているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	消防庁舎に関して、計画的に修繕を行い、施設の維持を行いながら、建て替えや移転を含め検討する中で、修繕が必要と思われる箇所については、優先順位を付け修繕工事を実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 390

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防車両等整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	火災・救急・救助などの発生に備え、迅速かつ安全な活動を実施するために、消防車両及び機械器具を更新及び整備する。
事業の対象（誰を、何を）	消防車両及び機械器具		
事業の手段・方法（どのように）	更新及び整備		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	消防施設・設備整備5か年計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	更新車両はないが、令和8年度以降、単年度内に複数台の更新が重なることから、財政状況も勘案しつつ、優先順位を明確にし整備していく。	上記要素に係るR7年度取組実績	更新車両なし。財政状況や昨今の社会情勢により単年度での車両納入が困難となってきている状況を鑑み、「消防施設・設備整備5カ年計画」を修正。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		168,509	87,890	0	0
主な内訳	自動車購入費	168,509	78,210	0	0
	機械器具費		9,680	0	0
財源	国・府支出金	13,649			
	地方債	117,200	52,500		
	その他		31,130	0	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	37,660	4,260	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
更新・整備台数	台	2	0	0	2	○

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	運用年数、走行距離等を考慮し、更新計画を作成しているが、財政状況により計画が先送りとなっている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	車両の更新計画において、単年度内に複数台の更新が重なることから、財政状況や昨今の社会情勢も勘案しながら、優先順位を明確にし、効率的な業務推進が必要である。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	緊急消防援助隊の登録隊数は、本市において上限に達しているため、現有する緊急消防援助隊登録車両を、整備計画に基づき更新する。また、40m級はしご車については共同運用を推進し、それ以外の車両については、市民の安全・安心を守る消防力を維持するため、現有する車両を整備計画に基づき更新する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 391

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防施設整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内に整備されている防火水槽は、整備後50年以上経過する耐震性を有しない防火水槽が整備されており、年数経過とともに増加しているため、老朽化の調査後に改修や撤去等の対応について検討し実施していく。また、上下水道部による老朽管更新時に合わせて経年劣化が発生している消火栓の取替えを行い、新たに整備を行うもの。
事業の対象（誰を、何を）	防火水槽		
事業の手段・方法（どのように）	改修や撤去等		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	消防施設・設備整備5か年計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	上下水道部による老朽管更新時に合わせて経年劣化が発生している消火栓の付け替えを行い新たに整備する。また、市内に整備されている防火水槽については、整備後50年以上経過する耐震性を有しない防火水槽が年数経過とともに増加しているため、老朽化の調査後に改修や撤去等の対応について検討する。	上記要素に係るR7年度取組実績	老朽管更新時に合わせて経年劣化が発生している消火栓16基の更新を実施したもの。 整備後50年以上経過する耐震性を有しない防火水槽の調査及び補強等の取組実績なし。 防火水槽長寿命化対策を進める中で、池田市公設防火水槽長寿命化計画（案）の策定を検討。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		11,011	12,434	13,200	10,471
主な内訳	水道企業会計繰出金	11,011	12,434	13,200	10,471
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	11,011	12,434	13,200	10,471
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
更新予定数	基	21	22	16	20	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	市内に整備されている防火水槽は、整備後50年以上経過する耐震性を有しない防火水槽の調査後に改修や撤去等の対応について検討し実施していく。また、消火栓は上下水道部による老朽管更新時に合わせて経年劣化が発生している消火栓の取替ができている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	上下水道部による老朽化更新時に合わせ経年劣化が発生している消火栓の取替ができている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	市内に整備されている防火水槽は、整備後50年以上経過する耐震性を有しない防火水槽の調査後に改修や撤去等の対応について検討し実施していく。また、消火栓は、上下水道部による老朽管更新時に合わせて経年劣化が発生している消火栓の取替ができている。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 392

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	民家防音空調機器更新工事補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	航空機騒音の障害防止対策で、民家防音工事により設置された空調機器の更新工事に対して助成する。
事業の対象（誰を、何を）	関西エアポート株式会社の実施する補助金対象者		
事業の手段・方法（どのように）	補助金の交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	補助金の交付		上記要素に係るR7年度取組実績	補助金の交付	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		204	229	842	393
主な内訳	補助金【総務費】	204	229	842	393
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	204	229	842	393
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助件数	件	5	21	8	7	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	補助金助成の対象は、空調機器設置後10年以上が経過し、かつ所要の機能が失われていることであるが、空調機器の性能向上により不具合が生じるタイミングが分散することを考慮すると、実績数値は大きく変動しないと考えられるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	対象区域の世帯数は維持しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	対象区域住民の良好な生活環境を確保するべく、今後も空調機器の更新工事に対し助成していく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 393

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	空港周辺騒音対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	大阪国際空港周辺地域住民の安全で良好な生活環境を確保するため、環境・安全対策の充実を図る。
事業の対象（誰を、何を）	大阪国際空港周辺市民		
事業の手段・方法（どのように）	要望活動等		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	要望活動等	上記要素に係るR7年度取組実績	要望活動等

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		298	129	362	324
主な内訳	負担金【総務管理費】	63	62	50	50
	消耗品費	40	41	49	23
	燃料費	20	13	30	18
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	298	129	362	324
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
神田会館Lden（時間帯補正等価騒音レベル）	dB	57	57	57	57	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	目標値見込みを達成しており、騒音にかかる苦情についてもほとんど寄せられていないため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	大阪国際空港周辺都市対策協議会等における要望活動を通じて、空港運営会社及び航空会社による騒音低減に向けた不断の努力を促すことができているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	騒音レベルは短期間に改善されるものではなく、空港所在市として、騒音改善に係る機材の開発・更新を引き続き要望していく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 394

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	既存民間建築物除却補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	耐震性不足の空き家など老朽住宅の除却を促進するため、工事費の一部を補助する。
事業の対象（誰を、何を）	耐久性が不足している老朽住宅、不良住宅に該当する空き家		
事業の手段・方法（どのように）	除却工事費の補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市空家等対策計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	現状の補助事業を継続する。		上記要素に係るR7年度取組実績	補助制度により、放置された老朽住宅の除却が行われた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		200	800	2,000	400
主な内訳	補助金	200	800	2,000	400
財源	国・府支出金	100	400	1,000	200
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	100	400	1,000	200
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
特定空家等の割合	%	3	3	3	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	補助金の執行により、放置された老朽住宅の除却を行われたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	補助制度により特定空家の解消につながるケースもあるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	現状の補助事業を継続する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 395

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	空き家対策推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	空き家の適切な管理と利活用を促進するため、現地調査、指導、啓発活動などを行う。
事業の対象（誰を、何を）	空き家の所有者、市民		
事業の手段・方法（どのように）	空き家の適正な管理と利活用を促進するため、現地調査、指導業務、啓発活動を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市空家等対策計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	管理不全な空き家対策と並行して、空き家の発生抑制、利活用促進のための啓発、空家バンクの促進、相談体制の充実に取り組んでいく。	上記要素に係るR7年度取組実績	空家発生抑制のため、所有者に対して文書等で指導を行うとともに、第2期空家等対策計画の見直しを実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		401	201	10,247	6,757
主な内訳	通信運搬費	9	9	55	9
	シルバーセンター活用事業委託料	192	192	192	192
	計画策定委託料	200	0	10,000	6,556
財源	国・府支出金			5,000	3,278
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	401	201	5,247	3,479
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
空家件数	件	626	550	552	300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	監理不全な空家の所有者に対して、解体や適正管理を求める働かけをおこなった結果、改善につながるケースが出てきている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	所有者への指導を行っているものの、空家数は前年より微増しており、潜在的な空家は多くあると見受けられる。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	管理不全空家対策と並行し、空家の発生抑制、利活用促進のための開発、相談体制の充実に取り組んでいく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 396

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	一部損壊等住宅修繕補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	自然災害により損壊した住宅を修繕する者に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	住宅の所有者		
事業の手段・方法（どのように）	修繕費用一部補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	自然災害の被害に備えるため、事業を継続する。		上記要素に係るR7年度取組実績	災害の発生がないため、申請もなかった。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	0	80	0
主な内訳	補助金	0	0	80	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	80	0
B÷A					
R7年度における「その他」財源の主な内容					

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助件数	件	0	1	0	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	災害の発生がなく、申請がないため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	災害時の補助であり、災害に備えるという点では予算確保は有効であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	自然災害の被害に備えるため、事業を継続する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 397

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	飼犬登録事務事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	狂犬病の発生や蔓延防止、飼犬の適正飼養を図るため、飼犬の登録及び狂犬病予防注射接種を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内獣医師、犬の飼主		
事業の手段・方法（どのように）	獣医師より月単位で接種や登録件数の報告		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	飼犬の登録や狂犬病予防注射について情報発信及び啓発を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	広報等により犬の適正飼養及び犬の登録並びに狂犬病予防注射について周知を行った。また、狂犬病予防注射の接種率向上のため、注射の集団接種や案内ハガキの送付を実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,524	2,050	1,649	1,493
主な内訳	飼犬登録委託料	496	507	528	495
	犬予防注射通知委託料	284	286	320	292
	通信運搬費	248	341	380	357
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,524	2,050	1,649	1,493
	うち受益者負担 B	1,524	2,050	1,649	1,493
	一般財源	0	0	0	0
B÷A		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

R7年度における「その他」財源の主な内容	飼犬登録手数料　192千円 狂犬病予防注射済票交付手数料　1,301千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
接種率	%	60	62	60.6	64	
飼犬登録数	頭	4,218	4,300	4,325	4,500	
新規登録数	頭	243	260	226	300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	接種率について増加している。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	獣医師会と連携し、市内の動物病院にて飼犬登録や注射済票の交付ができるよう、事務を委託している。また、広報による啓発を行うとともに、登録された飼主に狂犬病予防注射の案内ハガキを送付している。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き、飼犬登録や狂犬病予防接種に係る啓発を行っていく。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 398

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	野良猫対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	野良猫のむやみな繁殖を抑制するため、不妊・去勢手術に係る費用を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	市民、市内獣医師		
事業の手段・方法（どのように）	野良猫の不妊・去勢手術に補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	市民の快適な生活環境の保持のため、引き続き不妊・去勢手術の補助を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	市民が行う野良猫の不妊・去勢手術に対して、手術費用の半額（上限5千円）を補助した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		185	92	232	164
主な内訳	補助金	185	92	230	163
	通信運搬費	-	-	2	1
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	185	92	232	164
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
年間補助件数	件	24	36	37	60	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	見込み数と同程度の交付実績があるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	動物病院に手術費の半額を助成する為、個人の口座を確認する必要がなく、効率的に実施している。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も猫の不妊・去勢手術を続けることにより、野良猫と地域住民にとって良好な住環境が得られるよう取り組む。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 399

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	屋外広告物撤去事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内団体と協働し、不法簡易屋外広告物の除去活動を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	不法簡易看板		
事業の手段・方法（どのように）	不法簡易広告物を除去		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市環境基本計画（第3次）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	引き続き、市内の団体と協働で不法簡易広告物の除去を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	不法簡易広告物除去活動団体及び担当課が市内をパトロールし、不法な屋外広告物の除去を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		132	129	200	108
主な内訳	消耗品費	116	108	171	89
	保険料	14	18	19	18
	通信運搬費	1	3	10	1
財源	国・府支出金	128	129	200	108
	地方債				
	その他	3			
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
不法簡易広告物	個	47	33	2	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	令和7年度は、市及び不法簡易広告物除去活動団体合わせて67回のパトロール及び除去活動を行ったことにより、環境美化が進んだと思われるため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	不法簡易広告物除去活動団体も活動いただいており、本市環境美化に貢献している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き活動団体と連携を図り継続して事業を実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 400

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	阪神高速道路大気観測維持管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	神田大気観測局において、微小粒子状物質、浮遊粒子状物質及び二酸化窒素など大気汚染物質の常時監視を実施し、大気汚染状況を把握する。
事業の対象（誰を、何を）	阪神高速道路大気観測局（神田局）		
事業の手段・方法（どのように）	阪神高速道路大気観測局（神田局）において、大気汚染物質の常時観測を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	今後も定点観測を継続し、市民にリアルタイムデータを提供する。	上記要素に係るR7年度取組実績	定点観測を実施し、市民にリアルタイムデータの提供を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		3,780	3,757	4,167	3,958
主な内訳	管理委託料	3,520	3,520	3,700	3,520
	光熱水費	170	201	229	229
	消耗品費	35	36	30	1
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	3,780	3,757	4,167	3,958
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	基金繰入金　3,958千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
環境基準達成率	%	100	100	100	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	定点観測によりPM2．5など、市内の大気汚染の状況を把握できているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市民の関心の高いPM2．5を中心とした1時間ごとの測定値を市ホームページなどで即時（リアルタイム）公開できている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	主に市内の道路交通に伴う大気汚染状況を観測してきた神田局は大きな役割を担ってきたと認識しており、今後も事業継続していく。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 401

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	環境美化推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	まちの環境美化を推進する運動を各種団体と協働する。また、令和5年度から設置する阪急池田駅前の喫煙所の管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、市内各種団体		
事業の手段・方法（どのように）	各自治会・こども会等に呼びかけ地域清掃を実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市環境基本計画（第3次）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	引き続き、各自治会・こども会等と協働して清掃を実施し、住民の意識啓発を図る。 また、池田駅前喫煙所の適正な管理を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	「ごみゼロの日」及び「清掃デー」を実施し、多くの自治体等の団体に協力頂き、地域の清掃活動を協働で行った。また、池田駅前密閉型喫煙所の管理運営を実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		421	1,874	2,369	1,987
主な内訳	修繕料	199	0	400	99
	通信運搬費	35	39	50	29
	管理委託料	41	41	41	41
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	380	1,833	2,328	1,946
	うち受益者負担 B				
	一般財源	41	41	41	41
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	基金繰入金 1,946千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
清掃デー参加に伴うボランティア袋配布枚数	枚	8,511	20,000	7,041	8,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	各種団体に協力いただき、市内環境美化を推進したため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	地域の団体等に協力いただき、環境美化に寄与している。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	色々な団体に協力いただきながら、環境美化活動を推進していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 402

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	環境監視対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内の騒音などの測定を定期的に実施するとともに、工場などへの規制・指導を行う。また、公害相談を処理する。
事業の対象（誰を、何を）	工場、事業場		
事業の手段・方法（どのように）	・水質、騒音等の定期測定 ・工場・事業場や工事現場への立入検査 ・規制基準の遵守の確認・指導		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市環境基本計画（第3次）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	○	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	環境監視のため、水質と騒音の測定を行い、結果を公表する。公害相談に関しては、関係法令に基づき処理し、相談者の了承を得られるよう努める。	上記要素に係るR7年度取組実績	環境監視のため、水質と騒音の測定を行い、結果を公表した。公害苦情に関しては、関係法令に基づき処理し、苦情者の了承を得られるよう努めた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,003	2,181	6,212	2,482
主な内訳	調査委託料	1,944	2,073	3,000	2,382
	消耗品費	59	108	100	100
財源	国・府支出金	484	457	552	475
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,519	1,724	5,660	2,007
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
公害苦情処理率	%	100	100	100	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	根拠法令に基づき適正に対応したため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	環境監視のため、水質と騒音の測定は不可欠である。公害苦情に関しては、関係法令に基づき処理し、苦情者の了承を得られている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	環境測定や立入検査により環境監視に努めるとともに、公害苦情について迅速に、適切に対処していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 403

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	広域環境保全課	事務事業名	環境監視対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	大気汚染防止法や水質汚濁防止法等に基づく規制、指導、届出事務を行う。また、公害相談を処理する。
事業の対象（誰を、何を）	工場、事業場		
事業の手段・方法（どのように）	・工場・事業場や工事現場への立入検査 ・規制基準の遵守の確認・指導		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市環境基本計画（第3次）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	○	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	環境監視のため、関係法令に基づく規制、指導、届出事務を行う。公害相談に関しては、関係法令に基づき処理し、相談者の了承を得られるよう努める。	上記要素に係るR7年度取組実績	環境監視のため、関係法令に基づく規制、指導、届出事務を行った。公害苦情に関しては、関係法令に基づき処理し、苦情者の了承を得られるよう努めた。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		7,585	2,163	1,806	707
主な内訳	設備保守点検委託料	4,528	259	-	-
	機器借上料	2,322	1,161	-	-
	調査委託料	232	238	1,000	255
財源	国・府支出金	2,344	2,163	1,806	707
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	5,241	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
公害苦情処理率	%	100	100	100	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	根拠法令に基づき適正に対応したため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	環境監視のため、関係法令に基づく規制、指導、届出事務を行った。公害苦情に関しては、関係法令に基づき処理し、苦情者の了承を得られている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	環境測定や立入検査により環境監視に努めるとともに、公害苦情について迅速に、適切に対処していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 404

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	広域まちづくり課	事務事業名	屋外広告物許可事務事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	2市2町の広域事務として、屋外広告物法等に基づき、屋外広告物に対する許認可を行う。
事業の対象（誰を、何を）	2市2町全域		
事業の手段・方法（どのように）	屋外広告物法等に基づき、適正な屋外広告物の掲出を図る。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	屋外広告物法、大阪府屋外広告物条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	2市2町の広域事務として、屋外広告物の許認可を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	2市2町の広域事務として、屋外広告物の許認可を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		26	25	18	18
主な内訳	通信運搬費	21	20	13	13
	消耗品費	5	5	5	5
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	26	25	18	18
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度実績	R7年度見込	R7年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
許可数	件	139	150	164	150	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	2市2町事務として、屋外広告物の許可事務を行った。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	申請があれば対応する必要があるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	現状の2市2町事務を継続する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 405

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	業務センター	事務事業名	防疫及び公衆便所清掃維持管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内4か所（てるてる広場・栄町・栄本町・伏尾町）の公衆便所の適切な維持管理を行うとともに、市内全域の定期的・臨時的な薬剤散布を行う。
事業の対象（誰を、何を）	公衆便所（市内4か所）の清掃維持管理 市内全域の害虫発生を抑制		
事業の手段・方法（どのように）	シルバー人材センターによる公衆便所の定期清掃、修繕の施工による清掃維持管理、防疫車両を用いた薬剤散布		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	公衆便所設置条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
○	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	薬剤散布による害虫抑制を継続する。 公衆便所については、清掃や修繕により適切な維持管理を行うとともに、老朽化した公衆便所の今後の在り方について検討する。		上記要素に係るR7年度取組実績	薬剤散布による害虫抑制を行い、公衆便所については清掃及び修繕により適切な維持管理を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		4,377	4,486	5,033	4,858
主な内訳	シルバーセンター活用事業委託料	3,040	3,082	3,254	3,253
	修繕料	537	477	800	742
	医薬材料費	243	350	350	310
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,377	4,486	5,033	4,858
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
公衆便所の清掃維持管理業務	%	100	100	100	100	
防疫・害虫駆除に係る乳剤量	ℓ	24	20	24	10	
防疫・害虫駆除に係る粒剤量	kg	28	25	28	25	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	薬剤散布による環境衛生面での保持に加え、公衆便所の清掃・修繕による維持管理は達成しているが、老朽化した公衆便所の根本的な改善について検討する必要がある。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	老朽化した公衆便所が2カ所（栄町・伏尾町）あることに加え、洋式化されていない公衆便所の利便性の向上など、故障修繕だけでは衛生的で利便性の高い公衆便所を維持できているとは言えない。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	公衆便所の清掃維持管理、害虫発生抑制のための薬剤散布を引き続き行う。衛生面・安全面に配慮した公衆便所を目指すため、改修工事又は撤去などその方向性について検討していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 406

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	地籍調査事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一筆毎の土地について所有者、地番、地目を調査し、隣接地との境界や土地の面積を確定させ、法務局に備え付ける。
事業の対象（誰を、何を）	一筆毎の土地について所有者、地番、地目を調査し、公共用地と個人所有地との境界を明確にする街区境界調査を行う。		
事業の手段・方法（どのように）	国土調査法に基づく土地に関する基礎的調査を実施し、測量により確定した地籍簿・地籍図を登記所に送付する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	国土調査法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	地籍調査事業計画に基づき、今年度も遅滞なく進めていく。	上記要素に係るR7年度取組実績	地籍調査事業計画の1年目の対象区域について、現地測量、所有者との立会等を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	3,300	4,874	4,620
主な内訳	委託料	0	3,300	4,874	4,620
財源	国・府支出金		2,475	3,465	3,465
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	825	1,409	1,155
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
地籍調査実施状況の進捗率	%	13	13	13	15	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	概ね計画通りの区域を調査できたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	地籍調査事業計画で対象区域を計画的に実施できているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国土調査法に基づく土地に関する基礎的調査であり、一筆ごとの所有者、地番、地目を調査し、測量する事業であり、予算、人員、事務量等を考慮して計画し、概ね計画通り実施できているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 407

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	開設公園改修工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	公園灯やフェンスなど、老朽化した開設公園施設の改修工事を行う。
事業の対象（誰を、何を）	開設公園		
事業の手段・方法（どのように）	開設公園の再整備工事及び大規模改修		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	開設公園の再整備工事及び大規模改修	上記要素に係るR7年度取組実績	開設公園の施設の改修を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		47,732	43,700	25,000	24,467
主な内訳	請負費	47,732	43,436	25,000	24,467
	繰出金		264		
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	47,732	43,700	25,000	24,467
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補修件数	件	6	6	5	5	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	予算規模が縮小し、一部の施設においては改修・管理が後年度での対応となっている。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	予算規模が縮小しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	公共施設適正管理推進事業債の活用による予算の拡充を検討しているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 408

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	公園維持管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	都市公園を適切に維持管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	都市公園		
事業の手段・方法（どのように）	必要な土地を借地し、市民に対しての公園の提供及び維持管理		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	必要な土地を借地し、市民に対しての公園の提供及び維持管理		上記要素に係るR7年度取組実績	必要な土地を借地し、市民に対しての公園の提供及び維持管理を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		64,856	61,205	58,173	56,871
主な内訳	土地借上料	18,975	18,934	18,979	18,933
	植栽管理委託料	12,959	12,834	8,724	8,654
	修繕料	24,124	24,745	24,522	24,386
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,607	0	2,659	1,657
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	63,249	61,205	55,514	55,214
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：地域分権推進基金繰入金 1,656,000円
収入証紙収入 900円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
有償借地公園数	件	8	8	8	8	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	住民からの要望等に対し、適宜対応しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	住民からの要望等に対し、適宜対応しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	拡充
判断理由	住民からの要望等に対し、継続して対応する必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 409

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	五月山動物園整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	来場者の増加による動物の飼育環境や行動展示の改善のため園舎を改修することで、ウォンバットが増えても対応できる園舎にする。
事業の対象（誰を、何を）	五月山動物園		
事業の手段・方法（どのように）	動物の飼育環境や行動展示の改善のため園舎を改修する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	動物の飼育環境や行動展示の改善のため動物体験ゾーンの整備工事		上記要素に係るR7年度取組実績	動物体験ゾーンの整備工事を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		117,590	402,994	815,829	441,530
主な内訳	委託料	117,590	55,286	53,624	51,929
	請負費		346,887	390,376	387,376
	建物借上料			1,324	1,323
財源	国・府支出金		183,174	220,500	205,160
	地方債		177,100	208,500	191,300
	その他			4,324	1,218
	うち受益者負担 B				
	一般財源	117,590	42,720	382,505	43,852
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまち推進基金繰入金 1,217,920円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	千人	66	0	0	567	
工事完了エリア	エリア数(累計)	1	2	2	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	計画通りリニューアル工事が進捗しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	計画通りリニューアル工事が進捗しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	リニューアル工事を継続して実施する必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 410

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	五月山緑地整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	五月山マネジメント方針に沿って、民間活力を導入し、五月山緑地整備事業を展開する。
事業の対象（誰を、何を）	五月山緑地		
事業の手段・方法（どのように）	五月山緑地内の施設の整備		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	五月山マネジメント方針

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	法面補強工事、管理棟改修工事、橋梁定期点検など		上記要素に係るR7年度取組実績	法面補強工事と五月山緑地管理棟改修工事を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		131,441	56,359	180,544	59,191
主な内訳	委託料	5,280	15,883	5,000	4,455
	請負費	126,161	37,561	170,000	49,192
	補償金	-	-	5,544	5,544
財源	国・府支出金	47,100	12,032	0	0
	地方債	42,300	27,300	162,500	42,100
	その他			13,044	12,594
	うち受益者負担 B				
	一般財源	42,041	17,027	5,000	4,497
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまち推進基金繰入金 12,594,000円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
駐車場台数	台	6,800	5,000	49,446	150,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	適切な維持管理を行っているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	防災工事等により市民の安全に寄与しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	法面補強をはじめとする、五月山緑地の防災事業を継続して実施する必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 411

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	開設公園再整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	都市公園施設のリニューアルだけでなく、防災機能の向上及びバリアフリー化を行う。
事業の対象（誰を、何を）	開設公園		
事業の手段・方法（どのように）	公園の老朽化に伴い、計画的なリニューアル工事		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市グリーンインフラ推進計画 池田市都市公園ストック再編事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	公園の老朽化に伴い、計画的なリニューアル工事	上記要素に係るR7年度取組実績	計画に基づき、池田駅前公園および豊島東公園の再整備工事を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		34,650	25,450	140,000	61,551
主な内訳	請負費	34,650	5,610	140,000	61,551
	委託料		19,840	0	0
財源	国・府支出金	15,000	9,468	65,000	26,000
	地方債	13,500	9,400	58,500	22,900
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	6,150	6,582	16,500	12,651
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
工事の件数	件	1	1	2	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	計画に基づき、事業を実施しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	住民のニーズを反映し、公園を再整備しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	老朽化が進むとともに、多様化する住民のニーズを把握し、公園を再整備していく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 412

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	ウォンバット受入事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	五月山動物園のウォンバットを後世に引き継いでいくため、オーストラリアから新たにウォンバットを2頭受け入れる。
事業の対象（誰を、何を）	五月山動物園		
事業の手段・方法（どのように）	オーストラリアからのウォンバット受け入れ		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	五月山動物園のウォンバットを後世に引き継いでいくため、オーストラリアから新たにウォンバットを2頭受け入れ		上記要素に係るR7年度取組実績	オーストラリアから新たにウォンバットを2頭受け入れた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	9,660	10,428	10,428
主な内訳	ウォンバット受入事業委託料	-	9,660	10,428	10,428
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他		9,660	10,428	10,428
	うち受益者負担 B		0		
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまち推進基金繰入金 10,428,000円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ウォンバット受入れ	頭	0	2	2	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	ウォンバットの受入れを行い、飼育できているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	ウォンバットの受入れが完了したため。		
R8年度以降の事業の方向性	廃止	（前年度）	現状維持
判断理由	ウォンバットの受入れが完了したため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 413

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	審査指導課	事務事業名	建築指導事務事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	建築確認申請、許可申請、認定申請、届出等の審査・検査、建築相談及び違反建築の是正指導等を実施することにより、快適な住宅・住環境の保全及び形成を図る。
事業の対象（誰を、何を）	建築主、建築物の所有者等		
事業の手段・方法（どのように）	建築基準法、その他関係規定に基づく建築指導を実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	建築基準法、長期優良住宅法、エコまち法、建築物省エネ法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	昨年度に続き、手数料を伴わない申請を、Logoフォームを活用した電子申請を展開し、業務の効率化を図る。手数料を伴う申請に対しても、オンライン決済を利用した申請方法を検討する。また、現場パトロールの実施等により、違反建築物の早期発見、早期是正に取り組む。	上記要素に係るR7年度取組実績	建築確認申請の手続きについて、建築確認電子申請受付システムをプレ導入し、申請者の利便性向上を図った。また、建築基準法の適切な運用を確保するため、確認検査を担う指定確認検査機関への立入検査を行った。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		7,220	2,880	2,699	2,471
主な内訳	設備保守点検委託料	728	634	634	634
	機器借上料	517	517	518	518
	事務委託料	358	389	426	394
財源	国・府支出金	1,626	117	92	134
	地方債				
	その他	2,456	2,763	2,578	2,337
	うち受益者負担 B	2,456	2,763	2,578	2,337
	一般財源	3,138	0	29	0
B÷A		34.0%	95.9%	95.5%	94.6%

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
完了検査済証交付率	%	96	99	100	100	
証明書等の交付件数	件	2,831	2,658	2,509	2,600	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	完了検査済証交付率は、年度内に実施された完了検査件数を、同年度の確認申請件数で割った値。完了検査が年度をまたいで実施されることもあるため交付率にばらつきが見られるが、過去の推移から交付率は上昇傾向にあるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	DXの推進により、申請者の利便性の向上、業務の効率化に向けて順調に進んでいる。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き、建築基準関係規定に基づく建築指導を行うことで、市民の生命、健康及び財産の保護を図るとともに、建築行政のDXを推進する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 414

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	審査指導課	事務事業名	既存民間建築物アスベスト対策補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	多数の者が利用する建築物で、アスベストを含有する吹付材が施工されているおそれのあるものについて、所有者がアスベスト分析調査を実施する場合、その費用の一部に対し補助金を交付する。 また、吹付けアスベスト分析調査に係る補助事業について周知を行うとともに、建築物利用者等のアスベストによる健康被害の防止に関する啓発を行う。
事業の対象（誰を、何を）	吹付けアスベストが施工されている恐れのある建築物		
事業の手段・方法（どのように）	アスベスト対策を行う建築物の所有者に対して補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	建築基準法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	アスベスト分析調査に係る補助金制度の周知および啓発を、広報誌やホームページ、窓口に掲載する。		上記要素に係るR7年度取組実績	広報誌およびホームページにて、補助制度の案内を掲載。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	250	250	0
主な内訳	補助金	0	250	250	0
財源	国・府支出金		250	250	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助金交付件数	件	1	1	0	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	これまで継続的に制度の周知啓発を行ってきた結果、近年ほとんど補助実績が無く、吹付けアスベストに関する問合せも減少していることから、一定程度吹付けアスベストの対策が進められているものと推測される。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	啓発文書の送付や広報紙等を活用した効率的な周知を実施し、市民の安全確保に寄与してきたことから、本事業は有効かつ効率的に実施してきた。		

R8年度以降の事業の方向性	廃止	（前年度）	現状維持
判断理由	平成18年度に補助制度を創設して以来、吹付けアスベスト調査及び対策工事への補助を実施してきたが、平成22年度以降、補助を行った分析調査で吹付けアスベストが検出された事例はない。法規制の強化や改修工事における事前調査の義務化により一定程度対策が進んだと考えられるため、令和7年度をもって事業を廃止する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 415

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	狭隘道路整備促進補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④ 市民生活基盤

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	私有地の後退部分を市道及び市所有道路として寄付を行う場合に、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	建築物の建築行為を行う土地所有者等		
事業の手段・方法（どのように）	道路後退部分の分筆登記費用及び舗装工事等に対し、寄付を前提に助成する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市都市計画マスタープラン

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	私有地の後退部分を市道及び市所有道路として寄付を行う場合に、補助金を交付する。		上記要素に係るR7年度取組実績	「池田市狭あい道路の整備促進に関する要綱」に基づき、狭あい道路整備の助成を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,459	1,206	5,953	5,953
主な内訳	補助金	1,459	1,206	5,953	5,953
財源	国・府支出金	720	168	1,463	1,500
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	739	1,038	4,490	4,453
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
整備延長	m	28	60	73	125	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	本事業により、道路整備した部分について、狭あい道路が解消され、道路空間の安全性や利便性の向上に寄与しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	狭あい道路を解消し、将来的に緊急車両等が通行可能な道路を確保するためには有効な手法であるが、整備費用の助成金の見直しなど、要綱改正を行い、申請件数の増加につなげていく検討が必要であるため。		

R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	令和7年4月に整備費用の助成金増額の要綱改正を行い、申請件数の増加に伴い予算不足となっているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 416

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	交通安全施設維持管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内の市道及び市管理道路において、設置された交通安全施設を適切に修繕・更新し、機能を保全する。
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の市道及び市管理道路にある交通安全施設、道路付属構造物		
事業の手段・方法（どのように）	適切な維持管理を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	市内の市道及び市管理道路において、設置された交通安全施設を適切に修繕・更新し、維持管理を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	街路灯、道路反射鏡、区画線等、交通安全施設の維持管理・修繕を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		57,555	54,054	55,324	55,272
主な内訳	光熱水費	15,343	19,978	21,125	21,125
	修繕費	25,749	17,612	17,735	17,684
	機器借上料	16,374	16,374	16,374	16,374
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	15,102	14,608	8,610	13,642
	うち受益者負担 B				
	一般財源	42,453	39,446	46,714	41,630
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	道路占用料 13,600千円 街路灯管理基金利子 42千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
防犯灯設置台数	台	20	20	8	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	修繕・修理が必要な防犯灯、カーブミラーなど適切に維持管理ができており、また、市民からの要望を受けた防犯灯、カーブミラーについても設置しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	要望を受けた防犯灯、カーブミラーなど設置を行っており、市民生活の交通安全施設における、安全・安心の向上に繋がる有効な手法であるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	市内の生活道路を中心に防犯灯やカーブミラーなどの交通安全施設の要望は増加しており、引き続き、本事業の必要性は高いため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 417

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	交通安全施設維持工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内の市道及び市管理道路において、設置された交通安全施設を適切に修繕・更新し、機能を保全する。
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の市道及び市管理道路にある交通安全施設、道路付属構造物		
事業の手段・方法（どのように）	適切な維持管理、更新のため工事発注を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	市内一円の市道及び市管理道路にある交通安全施設、道路付属構造物に対して、維持管理に必要な工事を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	経年劣化し、老朽化した街路灯ポールの交換を行い、交通安全施設の修理・修繕工事を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		13,530	13,640	14,000	13,651
主な内訳	工事請負費	13,530	13,640	14,000	13,651
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	3,790	3,790	12,000	9,560
	うち受益者負担 B				
	一般財源	9,740	9,850	2,000	4,091
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	交通安全対策特別交付金 9,560千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
街路灯照明更新	台	52	40	6	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	本事業により、市内一円の交通安全施設の適切な維持管理ができているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	設置後、50年近く経過した道路照明ポール、カーブミラー、転落防止柵、歩道防護柵などを今後、適宜更新するための有効な手段であるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	安全・安心な市民生活に直接影響する防犯灯、カーブミラーなどの交通安全施設の適切な維持管理を行い、効果的に整備を推進する必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 418

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	道路等管理システム運用事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	法定・法定外公共物で寄付・帰属を受けたデータ、明示確定図更新、譲与申請・管理業務の推進
事業の対象（誰を、何を）	法定・法定外公共物で寄付・帰属を受けたデータ、明示確定図、譲与申請・管理		
事業の手段・方法（どのように）	明示関連データ管理システムを更新する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	明示関連データ管理システムを更新する。		上記要素に係るR7年度取組実績	寄付・帰属を受けたデータ及び明示確定図の更新などを行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,332	2,321	2,336	2,332
主な内訳	委託料	2,332	2,321	2,336	2,332
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,332	2,321	2,336	2,332
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	道路占用料 2,332千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
明示関連データ管理システム更新件数	件	165	250	172	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	明示指令については、申請による受付であり、明示確定図の更新数の目標設定は困難であるが、今後も一定進むと考えられ、明示確定図の更新は継続的に必要である。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	寄付・帰属を受けたデータ及び明示確定図の更新を行うことができているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も本事業を継続することにより業務の効率化を図っていく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 419

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	市道敷地取得測量事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	道路後退部分等の寄付を受けた道路敷地について、測量及び分筆作業を行う。
事業の対象（誰を、何を）	道路後退部分等の寄付を受けた道路敷地		
事業の手段・方法（どのように）	道路後退部分等の寄付を受けた道路敷地について、測量及び分筆作業を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	道路後退部分等の寄付を受けた道路敷地について、測量及び分筆作業を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	令和7年度取得件数はなし。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		394	745	0	0
主な内訳	委託料	394	745	0	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	394	745	0	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
測量・分筆登記件数	件	2	3	0	3	

成果指標の達成状況	C.判断できない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	道路敷地取得がなかったため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	土地の境界について、事業を行う際、必要となる測量作業について、見込み、実績とも順調に推移しており、今後も境界の確認には測量作業が必要となるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も引き続き、道路敷地を取得していくためには測量及び分筆作業を継続していく必要があり、事業の効率化を図っていく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 420

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	道路台帳作成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	前年度、寄付・帰属を受けた市道敷地について、道路台帳の整備を行う。
事業の対象（誰を、何を）	前年度、寄付・帰属を受けた市道敷地		
事業の手段・方法（どのように）	道路台帳の整備を行う		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	道路法第28条（道路台帳）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	前年度、寄付・帰属を受けた市道敷地について、道路台帳の整備を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	道路法第28条（道路台帳）に基づき、道路台帳整備を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,300	5,288	5,300	5,295
主な内訳	委託料	5,300	5,288	5,300	5,295
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	5,300	5,288	5,300	5,295
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	道路占用料 5,295千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
道路情報便覧更新	路線	4	4	4	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	前年度、寄付・帰属を受けた市道敷地について、申請に基づき道路台帳の更新を行うので、継続的に必要である。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	道路管理者の責務として道路台帳整備を道路法第28条にて規定されているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	本事業は道路管理者の法的義務であることから、引き続き道路台帳整備を実施するため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 421

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	道路維持委託事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④ 市民生活基盤

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内一円の市道及び市管理道路における道路清掃、土砂処分、ポンプ点検等道路維持関連業務を委託することにより、市民の快適な日常生活の寄与に努める。
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の市道及び市管理道路		
事業の手段・方法（どのように）	適切な維持管理を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	市内一円の市道及び市管理道路における道路清掃、土砂処分、ポンプ点検等道路維持関連業務を委託する。		上記要素に係るR7年度取組実績	清掃委託、植栽管理委託等、委託発注業務の効率化を図り、市管理道路における道路清掃、土砂処分、道路排水ポンプ点検等維持管理関連業務を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		29,643	30,925	30,105	30,038
主な内訳	委託料	29,643	30,925	30,105	30,038
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	29,643	30,925	30,105	30,038
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
清掃延長	km	151	194	194	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	市内一円の幹線道路・生活道路において、道路清掃、排水ポンプ点検、植栽剪定作業など定量的作業であるが、道路維持には必須な作業のため、継続的に必要と判断するため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	道路及び道路付属施設について、点検や補修等の維持管理ができているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	年間を通して、道路維持に必須な植栽剪定、清掃作業など定量的作業であるが、今後も引き続き、事業の効率化を目指し、事業を推進していくため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 422

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	道路維持工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内一円の市道と市管理道路の維持補修工事を行い、快適な道路機能を維持する。
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の市道及び市管理道路		
事業の手段・方法（どのように）	適切な維持管理を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	市内一円の市道と市管理道路の維持補修工事を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	工事範囲を調整しながら適切な時期に、市内一円の幹線道路、生活道路の舗装補修工事を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		114,996	118,281	120,000	119,988
主な内訳	工事請負費	114,996	118,281	120,000	119,988
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	51,646	51,646	41,000	48,010
	うち受益者負担 B				
	一般財源	63,350	66,635	79,000	71,978
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	道路占用料 48,010千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
舗装面積	㎡	6,278	7,000	6,302	10,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	近年、幹線道路・生活道路の劣化が著しく、舗装補修の要望も増加しており、それに対応する工事発注も増加傾向にあるため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	幹線道路・生活道路の舗装補修において、地下埋設業者と調整を行うことで、市内一円に点在する舗装補修箇所をとりまとめ、効率的に舗装補修更新が行われているため。		

R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	人件費や資材の高騰により、工事設計価格が上昇する一方で、増加する要望に対して工事を実施する必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 423

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	道路維持管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内一円の市道及び市管理道路において、市民の安全で快適な通行の確保のため適切な維持管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の市道及び市管理道路		
事業の手段・方法（どのように）	適切な維持管理を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	市内一円の市道及び市管理道路において、市民の安全で快適な通行の確保のため適切な維持管理を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	市内一円の市道、里道等の道路管理を実施し、車両や歩行者の円滑な通行を確保した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		69,074	66,566	68,881	67,523
主な内訳	修繕料	24,165	19,369	19,657	19,657
	使用料及び賃借料	467	467	1,037	1,036
	負担金補助及び交付金	43,675	45,442	47,017	45,947
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	10,000	10,000	21,000	21,720
	うち受益者負担 B				
	一般財源	59,074	56,566	47,881	45,803
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	道路占用料 21,000千円 駅前広場使用料 720千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度実績	R7年度見込	R7年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
道路緊急修繕	件	45	50	37	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	道路及び付属施設について、点検や補修等の維持管理が適切にできているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	要望箇所について、不具合を解消することで、道路機能が回復し、安全で円滑な道路環境が維持できたため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	年間を通して道路の維持管理に必要な除草作業や清掃作業であるが、市民からの要望箇所数は増加しており、順次、補修等の対応を実施しているところ。引き続き、計画的かつ効率的に本事業を推進するため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 424

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	交通安全啓発事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	全国交通安全運動に合わせて、運転者講習会や街頭での啓発キャンペーン、交通安全教室などを実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市民（保育園児・幼稚園児・小学生・高齢者・運転免許所有者等）		
事業の手段・方法（どのように）	全国交通安全運動、運転者講習会や街頭での啓発キャンペーン、交通安全教室の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市ながらスマホの防止に関する条例

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	全国交通安全運動、運転者講習会や街頭啓発でのキャンペーン、交通安全教室の実施		上記要素に係るR7年度取組実績	全国交通安全運動期間における運転者講習会や街頭啓発でのキャンペーンの実施及び交通安全教室の開催	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,691	4,581	4,177	4,086
主な内訳	交通安全教育業務委託料	3,433	3,433	2,535	2,535
	消耗品費	1,889	230	225	225
	補助金			1,000	951
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,660	0	1,000	951
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	4,031	4,581	3,177	3,135
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金繰入金

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
交通事故件数	件	227	220	238	245	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	R7年度はR6年度から約4.8%微増したが実施期間最終のR9年度見込件数の範囲内である。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	成果指標が実施期間最終のR9年度見込件数以下で推移しているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	成果指標が実施期間最終のR9年度見込件数以下で推移しているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 425

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	交通安全施設整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	街路灯、道路反射鏡、防護柵、区画線、自転車レーンなどの施設の新設、修繕を行い、各種交通安全対策を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市道及び市管理道路		
事業の手段・方法（どのように）	交通安全対策として自転車レーン、グリーンベルト、道路反射鏡、防護柵及び区画線等を設置する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	子供の移動経路交通安全プログラム

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	通学路や未就学児等が日常的に移動する経路等の交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取り組みの一環として、「子供の移動経路交通安全プログラム」や市民要望に基づき事業を進めていく。	上記要素に係るR7年度取組実績	国の交付金を活用しながら、薄層カラー舗装の施工など要望のあった箇所の交通安全の確保に努めた。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		17,600	17,390	20,000	19,282
主な内訳	請負費	17,600	17,390	20,000	19,282
財源	国・府支出金	8,870	9,075	9,900	9,900
	地方債	6,500	6,600	7,200	7,200
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,230	1,715	2,900	2,182
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
通学路歩道整備延長	km	36	37	37	33.9	○
交通事故発生件数	件	75	45	68	45	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	交通安全施設の改良を図り、安心・安全な道づくりが進んでいるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	国の交付金を活用しながら、有効かつ効率的に実施し、安心・安全な道づくりに寄与している。また、交通事故発生件数については、ソフト事業等を継続的に実施し件数の減少を図っているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国交付金の活用や予算額の増加を検討しながら、今後も事業を継続していくため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 426

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	地域公共交通改善事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内の公共交通の現状を踏まえ、公共交通の課題を整理し、維持、改善に向けた計画の策定を検討する。
事業の対象（誰を、何を）	既存公共交通や新たな先進技術の活用		
事業の手段・方法（どのように）	池田市地域公共交通計画に記載した施策の推進		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市地域公共交通計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	路線バス等既存公共交通の利用促進施策の推進		上記要素に係るR7年度取組実績	路線バス等既存公共交通の利用促進施策の実施

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		190	311	1,509	405
主な内訳	補助金	190	311	1,499	395
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	190	311	1,509	405
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
1日あたりの路線バス利用者数	人	8,200	8,200	9,071	8,250	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	1日あたりの路線バス利用者数が前年度より10%増加している。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	1日あたりの路線バス利用者数が増加傾向にある。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	その他
判断理由	1日あたりの路線バス利用者数が増加傾向にある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 427

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	放置自転車等対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田・石橋阪大前駅周辺において、指導員による放置自転車等の指導・啓発及び移動・保管・返還を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田・石橋阪大前駅周辺の自転車等（自転車・原動機付自転車）利用者		
事業の手段・方法（どのように）	放置防止指導啓発、放置自転車等の移動保管および返還		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車秩序の確立に関する条例、同規則 池田市違法駐車等の防止に関する条例、同規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	放置防止指導啓発、放置自転車等の移動保管および返還		上記要素に係るR7年度取組実績	放置防止指導啓発、放置自転車等の移動保管および返還	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		35,946	38,175	28,117	27,697
主な内訳	シルバーセンター活用事業委託料	34,678	36,454	26,098	25,859
	修繕料	814	741	1,000	973
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,833	2,544	2,632	2,666
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	33,113	35,631	25,485	25,031
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	放置自転車等返還手数料：2,047千円 放置自転車等売却処分料：619千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
移動保管台数	台	1,086	1,050	1,076	1,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	移動保管台数の減少		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	移動保管台数の減少傾向が確認できるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	移動保管台数の減少傾向が確認できる。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 428

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	歩道改良事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	⑤ 環境／国土保全

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	経年劣化により損傷箇所が多い市内幹線道路に対して、バリアフリーに配慮した歩道を整備する。
事業の対象（誰を、何を）	歩道改良事業		
事業の手段・方法（どのように）	池田市バリアフリー基本構想に準じ、歩道の改良・拡張、透水性舗装、視覚障がい者誘導ブロック等を施工する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市バリアフリーマスタープラン、池田市バリアフリー基本構想

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	路線の重要度や要望等から総合的に判断した上で、歩道のバリアフリー化や部分改良		上記要素に係るR7年度取組実績	歩道のバリアフリー化や部分改良に努めた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		11,550	11,485	12,000	11,770
主な内訳	請負費	11,550	11,485	12,000	11,770
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	11,550	11,485	12,000	11,770
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
整備延長	m	30	130	180	200	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	限られた予算の中ではあるが、内容等を精査し予定していた事業延長を実施できたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	街路樹による根上がりや経年劣化による歩道の機能低下の改善を図るために有効であるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	予算額の増加を検討しながら、今後も事業を継続していくため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 429

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	橋りょう長寿命化事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	橋梁及び横断歩道橋の継続的な補修及び補強工事を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	本市が管理する道路橋及び横断歩道橋		
事業の手段・方法（どのように）	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕工事を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市橋梁長寿命化修繕計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	損傷程度や重要性を考慮し、優先順位を決め、効率的な事業遂行に取組むために、引き続き、国の補助金を活用するとともに、事業実施のために必要な人員を確保していく。	上記要素に係るR7年度取組実績	国の補助金を活用しながら、池田駅前4号橋の修繕工事及び八千代橋外の業務委託を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		361,680	316,741	151,000	139,875
主な内訳	委託料	25,850	46,801	20,000	10,130
	請負費	335,830	269,940	131,000	129,745
財源	国・府支出金	171,477	158,565	75,350	73,938
	地方債	119,500	103,400	55,400	54,200
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	70,703	54,776	20,250	11,737
B÷A					
R7年度における「その他」財源の主な内容					

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度実績	R7年度見込	R7年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
橋梁修繕数	橋	36	36	36	41	○
横断歩道橋修繕数	橋	6	6	6	7	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	橋梁および横断歩道橋の長寿命化を図ることができているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	橋梁長寿命化修繕計画に沿って補修工事を実施し、安心・安全な道路網を確保でき、かつライフサイクルコストの縮減を図ることができるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	橋梁長寿命化修繕計画に沿って補修工事を実施するため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 430

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	市営駐車場管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市営駐車場における車両の一時利用及び定期利用の適切な管理を行い、駐車場の利用を促進する。
事業の対象（誰を、何を）	阪急池田駅及び駅周辺の商業施設利用者		
事業の手段・方法（どのように）	市営駐車場での車両の一時預かり及び定期利用		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市立駐車場条例、同規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	市営駐車場での車両の一時預かり及び定期利用		上記要素に係るR7年度取組実績	市営駐車場での車両の一時預かり及び定期利用	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		21,358	21,407	22,676	22,358
主な内訳	管理委託料	11,826	11,790	11,490	11,490
	負担金	7,647	7,648	8,296	8,166
	光熱水費	603	663	782	630
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	14,045	14,070	14,705	14,422
	うち受益者負担 B	14,045	14,070	14,705	14,422
	一般財源	7,313	7,337	7,971	7,936
B÷A		65.8%	65.7%	64.8%	64.5%

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
駐車場利用台数	台	31,170	34,287	32,055	32,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	駐車場利用台数の増加		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	駐車場利用料で運営が賄えていないため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	駐車場の利用促進及び効果的な運営方法検討のため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 431

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	阪急宝塚線耐震補強工事補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	阪急宝塚線の高架橋柱の耐震補強工事に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	鉄道事業者（阪急電鉄）		
事業の手段・方法（どのように）	阪急宝塚線の高架橋柱の耐震補強工事に対する補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市鉄道施設耐震補強事業費補助金交付要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	耐震補強工事に対する補助金交付		上記要素に係るR7年度取組実績	事業実施が困難な状況であった。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	0	0	0
主な内訳	補助金	-	0	0	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助本数	本	0	-	-	8	○

成果指標の達成状況	C.判断できない	（前年度）	C.判断できない
判断理由	事業を実施できない状況であるため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	国の「既存鉄道施設の耐震補強に関する指針」に沿って行う事業であるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国の「既存鉄道施設の耐震補強に関する指針」に沿って行う事業であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 432

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	道路再整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	老朽化する道路ストック（舗装、道路付属物など）に対して、適切な調査、点検、補修を行う。
事業の対象（誰を、何を）	老朽化する道路ストック及び駅周辺の再整備		
事業の手段・方法（どのように）	維持管理計画の策定及び実施（調査・点検・補修）及び都市再生整備計画に基づく駅前再整備		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	阪急池田駅周辺基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	路線の重要度や要望等から総合的に判断した上で、歩道のバリアフリー化や部分改良		上記要素に係るR7年度取組実績	国の補助金を活用し、舗装補修工事を実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		47,851	-	86,000	62,570
主な内訳	委託料	47,851	-	16,000	12,760
	請負費	-	-	70,000	49,810
財源	国・府支出金	15,200	-	5,000	5,354
	地方債	25,400	-	68,000	47,800
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	7,251	0	13,000	9,416
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
道路土工構造物補修数	件	1	2	2	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	-
判断理由	道路土工構造物について、点検や補修等の維持管理が適切にできているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
判断理由	国の交付金を活用しながら、道路土工構造物を有効かつ効率的に維持管理を実施できるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	-
判断理由	国の交付金を活用しながら、道路土工構造物を有効かつ効率的に維持管理を実施していくため。		

※備 考